

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行								
工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩グリースアスファルト舗装	材料	その他	粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下	・施工前、材料変更時	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			針入度試験	JIS K 2207	15～30 (1/10mm)			○
			軟化点試験	JIS K 2207	58～68℃			○
			伸度試験	JIS K 2207	10cm以上 (25℃)			○
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86～91%			○
			引火点試験	JIS K 2265	240℃以上			○
			蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下			○
			密度試験	JIS K 2207	1.07～1.13g/cm ³			○
⑩グリースアスファルト舗装	プラント	必須	貫入試験40℃	舗装調査・試験法便覧 [3]-315	貫入量 (40℃) 目標値 表層：1～4mm 基層：1～6mm	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			リュエル流動性試験 240℃	舗装調査・試験法便覧 [3]-320	3～20秒 (目標値)	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試 験 項 目	試験方法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩ グ ー ス ア ス フ ア ル ト 舗 装	材 料	そ の 他	粗骨材の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下	・施工前、材料変更時		○
			針入度試験	JIS K 2207	15～30 (1/10mm)		・規格値は、石油アスファルト(針入度20～40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			軟化点試験	JIS K 2207	58～68℃			○
	材 料	そ の 他	伸度試験	JIS K 2207	10cm以上 (25℃)	・施工前、材料変更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度20～40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	○
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86～91%			○
			引火点試験	<u>JIS K 2265-1</u> <u>JIS K 2265-2</u> <u>JIS K 2265-3</u> <u>JIS K 2265-4</u>	240℃以上			○
			蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下			○
			密度試験	JIS K 2207	1.07～1.13 g / cm ³			○
			貫入試験40℃	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>402</u>	貫入量 (40℃) 目標値 表層：1～4 mm 基層：1～6 mm			配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。
	プ ラ ン ト	必 須	リュエル流動性試験 240℃	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>407</u>	3～20秒(目標値)	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。	○	
								79
								80

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩ グリースアスファルト舗装	プラント	必須	ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-39	300以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			曲げ試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-69	破断ひずみ (-10℃、50mm/min) 8.0×10 ⁻³ 以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-14	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	・定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出、ふるい分け試験1～2回/日		○
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [3]-14	75μmふるい：±5%以内基準粒度	・定期的又は随時 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験1～2回/日		○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4]-238	アスファルト量：±0.9%以内	・定期的又は随時 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験1～2回/日		○
			温度測定 (アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	アスファルト：220℃以下 石粉：常温～150℃	随時		○
	舗設現場	必須	温度測定 初期締固め前	温度計による。	配合設計で決定した温度	随時	測定値の記録は全数	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑩ グ ー ス ア ス フ ア ル ト 舗 装	プ ラ ン ト	必 須	ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>44</u>	300以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			曲げ試験	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>79</u>	破断ひずみ (-10℃、50mm/min)8.0×10 ⁻³ 以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>16</u>	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	・定期的または随時。 印字記録の場合：全数又は抽出、ふるい分け試験1～2回/日		○
			粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>16</u>	75μmふるい：±5%以内基準粒度	・定期的または随時。 印字記録の場合：全数又は抽出、ふるい分け試験1～2回/日		○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4]- <u>318</u>	アスファルト量：±0.9%以内	・定期的または随時。 印字記録の場合：全数又は抽出、ふるい分け試験1～2回/日		○
			温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	アスファルト量：220℃以下 石粉：常温～150℃	随時		○
	舗装現場	必 須	温度測定 初期締固め前	温度計による。	配合設計で決定した温度	随時	測定値の記録は全数。	

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行								
工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑪ 固結工	施工	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したもの	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増える毎に1本追加する。試験は1本の改良体について、上、中、下それぞれ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に3回とする。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。		
⑫ アンカー工	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回（午前・午後）／日		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	練り混ぜ開始前に試験は2回行い、その平均値をフロー値とする。		
			多サイクル確認試験	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2000）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷を繰り返す。	但し、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
			1サイクル確認試験	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2000）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする。	但し、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
		その他	その他の確認試験	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2000）	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオンテスト 等があり、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験結果をもとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	
⑬ 河川土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑪ 固結工	施工	必須	土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	設計図書による。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものを。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。 ボーリング等により供試体を採取する。	
⑫ アンカー工	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前・午後)/日		
			モルタルのフロー値試験	JSCE-F 521-2018	10～18秒 Pレポート (グラウンドアンカー設計施工マニュアルに合わせる)	練り混ぜ開始前に試験を2回行い、その平均値をフロー値とする。		
			適正試験(多サイクル確認試験)	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷を繰り返す。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
			確認試験(1サイクル確認試験)	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
⑫ アンカー工	施工	その他	その他の確認試験	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験の試験結果もとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	
⑬ 河川土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑬ 河川土工	材料	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の三軸圧縮試験	土質試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。		
			土のせん断試験	土質試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。		
⑬ 河川土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（２種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≤53mm： JIS A 1214 JIS A 1210 A・B法 最大粒径＞53mm： 舗装調査・試験法便覧 [4]-191	最大乾燥密度の85%以上。又は設計図書に示された値。	築堤は、1,000㎡に１回の割合、又は堤体延長20mに３回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。	最大粒径≤100mmの場合に適用する。 左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	

改 定'(変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑬ 河川土工	材料	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。		
⑬ 河川土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(2種類)のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm：砂置換法(JIS A 1214) 最大粒径≧53mm：舗装調査・試験法便覧[4]-256 突砂法 または「RI計器を用いた盛土の締め管理要領(案)」による。	最大乾燥密度の90%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土(25%≦75μmふるい通過分<50%)】 空気間隙率VaがVa≦15% 【粘性土(50%≦75μmふるい通過分)】 飽和度Srが85%≦Sr≦95%または空気間隙率Vaが2%≦Va≦10%または、設計図書による。 1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の92%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土(25%≦75μmふるい通過分<50%)】 空気間隙率VaがVa≦15% 【粘性土(50%≦75μmふるい通過分)】 飽和度Srが85%≦Sr≦95%または空気間隙率Vaが2%≦Va≦10% または、設計図書による。	築堤は、1,000㎡に1回の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の平均値で判定を行う。 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行うものとする。 築堤は1日1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を以下に示す。 ・500㎡未満：5点 ・500㎡以上1000㎡未満：10点 ・1000㎡以上2000㎡未満：15点	・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑬河川土工	施工	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	含水比の変化が認められたとき。	確認試験である。	
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[1]-216	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき。	確認試験である。	
⑭道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時（材料が岩砕の場合は除く）。但し、法面、路肩部の土量は除く。		
			CBR試験	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 （材料が岩砕の場合は除く）		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	・路体：当初及び土質が変化した時。 ・路床：含水比の変化が認められた時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の三軸圧縮試験	土質試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土のせん断試験	土質試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（2種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm： JIS A 1214 JIS A 1210 A・B法 最大粒径>53mm：舗装調査・試験法便覧[4]-191	・路体：最大乾燥密度の85%以上。 ・路床：最大乾燥密度の90%以上。 その他、設計図書による。	複数路線場合は、各路線毎に行う。 1000㎡につき1回の割合で行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[4]-210		路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。 但し、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線毎に延長40mについて1箇所の割で行う。	・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線毎に延長40mについて1回の割で行う。	確認試験である。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後又は、含水比の変化が認められたとき。	確認試験である。	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑬河川土	施工	その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	含水比の変化が認められたとき。		
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[1]-273	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき。		
⑭道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時(材料が岩砕の場合は除く)。 ただし、法面、路肩部の土量は除く。		
			CBR試験 (路床)	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く)		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	・路体：当初及び土質が変化した時。 ・路床：含水比の変化が認められた時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
⑭道路土工	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(2種類)のいずれかを実施する。	最大粒径≤53mm : JIS A 1214 JIS A 1210A・B法 最大粒径>53mm : 舗装調査・試験法便覧[4]-256	・路体：最大乾燥密度の85%以上 ・路床：最大乾燥密度の90%以上 その他、設計図書による	複数路線の場合は、路線ごとに行う。 1,000㎡につき1回の割合で行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議のうえで、(再)転圧を行うものとする。	
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[4]-288		路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。但し、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mについて1箇所の割で行う。	・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mについて1回の割で行う。	確認試験である。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後又は、含水比の変化が認められた時	確認試験である。	

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑭ 道路土工	施工	その他	コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧 [1]-216	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき。	確認試験である。	
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 [1]-227 (ベンサ・メソッド)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良個所について実施	確認試験である。	
	材料 (民間改良土)	必須	土の粒度試験	JIS A 1204	19mmふるい通過質量：90～100%	300m ³ 毎及びその端数につき1回行う。 300m ³ 以下の場合も1回行う。		
					425μmふるい通過質量：10～90%			
					75μmふるい通過質量：0～25%			
			修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 [4]-5	修正CBR：30%以上			
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：10以下 (425μmふるい通過分)			
		その他	六価クロム溶出試験	JIS K 0102	六価クロム溶出量：0.05mg/l 以下			
	土工 (民間改良土)	必須	現場CBR試験	JIS A 1222	現場CBR：9%以上	施工面積1,000m ² 毎及びその端数につき1回行う。 1,000m ² 以下の場合も1回行う。	N40/4	
			土研式貫入試験	舗装調査・試験法便覧 [1]-205	打撃回数：13回以上			
			砂置換法による土の密度試験	JIS A 1214 JIS A 1210 A・B法	締め固め度：90%以上			
⑮ 捨石工	施工	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値 ・硬 石：約2.7～2.5g/m ³ ・準硬石：約2.5～2.0g/m ³ ・軟 石：約2.0g/m ³ 未満	○
			岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値 ・硬 石：5%未満 ・準硬石：5%以上15%未満 ・軟 石：15%以上	○

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑭ 道路土工	施工	その他	コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[1]- <u>273</u>	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき。	確認試験である。	83
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧[1]- <u>284</u> (ベンゲルマンヒム)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所について実施	確認試験である。	
	材料 (民間改良土)	必須	土の粒度試験	JIS A 1204	19mmふるい通過質量：90～100%	300㎡毎及び日その端数につき1回行う。 300㎡以下の場合も1回行う。		
					425μmふるい通過質量：10～90%			
					75μmふるい通過質量：0～25%			
			修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]- <u>68</u>	修正CBR：30%以上			
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：10以下 (425μmふるい通過分)			
		その他	六価クロム溶出試験	JIS K 0102	六価クロム溶出量：0.05mg/ℓ以下			
⑭ 道路土工	(施工 民間改良土)	必須	現場CBR試験	JIS A 1222	現場CBR：9%以上	施工面積1,000㎡毎及びその端数につき1回行う。 1,000㎡以下の場合も1回行う。		23
			土研式貫入試験	舗装調査・試験法便覧[1]- <u>307</u>	打撃回数：13回以上		N40/4	
			砂置換法による土の密度試験	JIS A 1214 JIS A 1210 A・B法	締め固め度：90%以上		P_d / P_{dmax}	
⑮ 捨石工	施工	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	500m³以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値 ・硬石：約2.7～2.5g/㎤ ・準硬石：約2.5～2.0g/㎤ ・軟石：約2.0g/㎤未満	○
			岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	500m³以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値 ・硬石：5%未満 ・準硬石：5%以上15%未満 ・軟石：15%以上	○

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑮捨石工	施工	必須	岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値 ・硬 石：4903N/cm ² 以上 ・準硬石：980.66N/cm ² 以上4903N/cm ² 未満 ・軟 石：980.66N/cm ² 未満	○
		その他	岩石の形状	JIS A 5006	うすつべらなもの、細長いものであってはならない。	5,000m ² につき1回の割合で行う。 但し、5,000m ² 以下のものは1工事2回実施する。	500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。	○
⑯ポーラスアスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	舗装施工便覧J18.2 3-3-2 (3)による。	・施工前、材料変更時		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	碎石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重：2.45以上 吸 水 率：3.0%以下			○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下			○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-45	細長、あるいは扁平な石片：10%以下			○
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	舗装施工便覧3-3-2 (4)による			○
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下			○

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑩捨石工	施工	必須	岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値 ・硬石：4903N/cm ² 以上 ・準硬石：980.66N/cm ² 以上4903N/cm ² 未満 ・軟石：980.66N/cm ² 未満	○
		その他	岩石の形状	JIS A 5006	うすっぱらなもの、細長いものであってはならない。	5,000m ³ につき1回の割で行う。 但し、5,000m ³ 以下のものは1工事2回実施する。	500m ³ 以下は監督職員承諾を得て省略できる。	○
⑩ポーラスアスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	舗装施工便覧H18.2 3-3-2 (3) による。	・施工前・材料変更時		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	碎石・玉砕、鋼製スラグ(SS) 表乾比重：2.45以上 吸水率：3.0%以下			○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘度・粘土塊量：0.25%以下			○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[2]- <u>51</u>	細長、あるいは扁平な石片：10%以下			○
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	舗装施工便覧3-3-2 (4) による			○
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下			○
								○

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行								
工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩ポーラスアスファルト舗装	材料	その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下			○
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-65	50%以下		○	
	材料	その他	製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-77	水浸膨張比：2.0%以下	施工前・材料変更時		○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	碎石・玉砕、製鋼スラグ (SS)：30%以下			○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	損失量：12%以下			○
			粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下			○
			針入度試験	JIS K 2207	40 (1/10mm) 以上			○
			軟化点試験	JIS K 2207	80.0℃以上			○
			伸度試験	JIS K 2207	50cm以上 (15℃)			○
			引火点試験	JIS K 2265	260℃以上			○
			薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下			○
			薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上			○
			タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-244	タフネス：20N・m以上			○
			密度試験	JIS K 2207		・施工前、材料変更時	○	
	プラント	必須	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-14	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	・定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け 試験1～2回/日 ・定期的又は随時。印字記録の場合：全数又は 抽出・ふるい分け試験1～2回/日 ・定期的又は随時。印字記録の場合：全数又は 抽出・ふるい分け試験1～2回/日		○
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-14	75μmふるい：±5%以内基準粒度			○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4]-238	アスファルト量：±0.9%以内			○

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
ル⑩ ト舗装 ラス アス ファ	材料	その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	・施工前・材料変更時		○
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>83</u>	50%以下			○
			鋼製スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>44</u>	水浸膨張比：2.0%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	碎石・玉砕、鋼製スラグ (SS)：30%以下			○
ル⑩ ト舗装 ラス アス ファ	材料	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下			○
			針入度試験	JIS K 2207	40 (1/10mm) 以上			○
			軟化点試験	JIS K 2207	80.0℃以上			○
⑩ ポー ラス アス ファ ルト 舗 装	材料	その他	伸度試験	JIS K 2207	50cm以上 (15℃)	施工前、材料変更時		○
			引火点試験	<u>JIS K 2265-1</u> <u>JIS K 2265-2</u> <u>JIS K 2265-3</u> <u>JIS K 0065-4</u>	260℃以上			○
			薄膜加熱質量変化率試験	JIS K 2207	0.6%以下			○
			薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上			○
			タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>289</u>	タフネス：20N・m以上			○
			密度試験	JIS K 2207				○
						・施工前、材料変更時		○
	プラ ント	必須	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>16</u>	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	・定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1～2回/日		○
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>16</u>	75μmふるい：±5%以内基準粒度			○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4]- <u>318</u>	アスファルト量：±0.9%以内			○

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩ボーラスアスファルト舗装	プラント	必須	温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		○
		その他	ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-39	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確認	○
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-17	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐磨耗性の確認	○
			カンタプロ試験	舗装試験法便覧別冊1-1-2T舗装調査・試験法便覧[3]-111	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗性の確認	○
	舗設現場	必須	温度測定 初期締固め前	温度計による。	140～160℃	随時	測定値の記録は、全数	
			現場透水試験	舗装調査・試験法便覧[1]-122	1000mL/15sec以上 300mL/15sec以上（歩道箇所）	1,000㎡につき1個		
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[3]-97	基準密度の94%以上。X10 96%以上 X6 96%以上X3 96.5%以上 歩道箇所：設計図書による	・定期的又は随時（3,000㎡以下は3個、3,000㎡を超える場合は1,000㎡につき1個追加する。） ・複数路線の場合は、各路線毎に行う。	・締固め度は、10個の測定値の平均値 $\bar{X}_m$ が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値 $\bar{X}_3$ が規格値を満足していなければならないが、 $\bar{X}_3$ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 $\bar{X}_6$ が規格値を満足していればよい。	
			外観検査（混合物）	目視		随時		
⑪プラント再生舗装工	材料	必須	再生骨材 アスファルト抽出後の骨材粒度	舗装調査・試験法便覧[2]-14		再生骨材使用量500t毎に1回。		○
			再生骨材 旧アスファルト含有量	舗装調査・試験法便覧[4]-238	3.8%以上	再生骨材使用量500t毎に1回。		○
			再生骨材 旧アスファルト針入度	マーシャル安定度試験による再生骨材の旧アスファルト性状判定方法	20 (1/10mm) 以上 (25℃)	再生混合物製造日毎に1回。1日の再生骨材使用量が500tを超える場合は2回。1日の再生骨材使用量が100t未満の場合は、再生骨材を使用しない日を除いて2日に1回とする。		○

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑩ ボーラスアスファルト舗装	プラント	必須	温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		○
		その他	ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]- <u>44</u>	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確認	○
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧[3]- <u>18</u>	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○
			タンタプロ試験	舗装試験法便覧別冊1-1-2T舗装調査・試験法便覧[3]- <u>110</u>	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗性の確認	○
	舗設現場	必須	温度測定 初期締固め前	温度計による。	140～160℃	随時	測定値の記録は、全数	
			現場透水試験	舗装調査・試験法便覧[1]- <u>154</u>	1000ml/15sec以上 300ml/15sec以上(歩道箇所)	1,000㎡につき1個		
装⑩ ボーラスアスファルト舗	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[3]- <u>224</u>	基準密度の94%以上。X10 96%以上X6 96%以上X3 96.5%以上 歩道箇所：設計図書による。	・定期的又は随時(3,000㎡以下は3個、3,000㎡を超える場合は1,000㎡につき1個追加する。)・複数路線の場合は、各路線ごとに行う。	・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3の規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。	
			外観検査(混合物)	目視		随時		
工⑪ プラント再生舗装	材料	必須	再生骨材 アスファルト抽出後の骨材粒度	舗装調査・試験法便覧[2]- <u>16</u>		再生骨材使用料500t毎に1個。		○
			再生骨材 旧アスファルト含有量	舗装調査・試験法便覧[4]- <u>318</u>	3.8%以上	再生骨材使用料500t毎に1個。		○
			再生骨材 旧アスファルト針入度	マーシャル安定度試験による再生骨材の旧アスファルト性状判定方法	20(1/10mm)以上(25℃)	再生混合物製造日に1回。1日の1日の再生骨材使用料が500tを超える場合は2回。1日の再生骨材使用料が100t未満の場合は、再生骨材を使用しない日を除いて2日に1回とする。		○

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩プラント再生舗装工	材 料	必 須	再生骨材 洗い試験で失われる量	舗装再生便覧	5%以下	再生骨材使用量500t毎に1回。	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルト・コンクリート再生骨材の水洗前の75 μ mふるいにとどまるものと、水洗後の75 μ mふるいにとどまるものを気乾もしくは60℃以下の炉乾燥し、その質量の差からとめる。	○
			再生アスファルト混合物	JIS K 2207	JIS K 2207石油アスファルト規格	2回以上及び材料の変化		○
	プ ラ ン ト	必 須	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-14	2.36mmふるい：±12%以内 再アス処理の場合、2.36mm：±15%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表 2.8.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・定期的又は随時。 印字記録の場合：全数		○
			粒度 (75 μ mフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-14	75 μ mふるい：±5%以内基準粒度 再アス処理の場合、75 μ m：±6%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表 2.8.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・定期的又は随時。 印字記録の場合：全数		○
			再生アスファルト量	舗装調査・試験法便覧 [4]-238	アスファルト量：±0.9%以内 再アス処理の場合、アスファルト量： ±1.2%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表 2.8.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・定期的又は随時。 印字記録の場合：全数		○
	そ の 他		水浸マーシャル安定度試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-57	設計図書による。	設計図書による。	耐水性の確認	○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-39	設計図書による。	設計図書による。	耐流動性の確認	○
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-17	設計図書による。	設計図書による。	耐磨耗性の確認	○
	舗 設 現 場	必 須	外観検査 (混合物)	目視		随時		
			温度測定 初期締固め前	温度計による。	110℃以上	随時	測定値の記録は、全数	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩ プラント再生舗装工	材料	必須	再生骨材 洗い試験で失われる量	舗装再生便覧	5%以下	再生骨材使用料500t毎に1回。	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗前の75μmふるいにとどまるものと、水洗い後の75μmふるいにとどまるものを気乾もしくは60℃以下の炉乾燥し、その質量の差からもとめる。	○
			再生アスファルト混合物	JIS K 2207	JIS K 2207石油アスファルト規格	2回以上及び材料の変化		○
	プラント	必須	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>16</u>	2.36mmふるい：±12%以内 再アス処理の場合、2.36mm：±15%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表2.8.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・定期または随時。 印字記録の場合：全数		○
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]- <u>16</u>	75μmふるい：±5%以内基準粒度 再アス処理の場合、75μm：±6%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表2.8.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・定期または随時。 印字記録の場合：全数		○
			再生アスファルト量	舗装調査・試験法便覧 [4]- <u>318</u>	アスファルト量：0.9% 再アス処理の場合、アスファルト量：±1.2%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表2.8.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・定期または随時。 印字記録の場合：全数		○
		その他	水浸マーシャル安定度試験	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>65</u>	設計図書による。	設計図書による。	耐水性の確認	○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>44</u>	設計図書による。	設計図書による。	耐流動性の確認	○
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>18</u>	設計図書による。	設計図書による。	耐摩耗性の確認	○
装ト⑩ 工再生舗 装	舗設現場	必須	外観検査(混合物)	目視		随時		
			温度測定 初期締固め前	温度計による。	110℃以上	随時	測定値の記録は、全数	

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認			
⑪ プラント再生舗装工	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [3]-91	基準密度の94%以上。 X_{10} 96%以上 X_6 96%以上 X_3 96.5%以上 歩道箇所：基準密度の92%以上	・定期的又は随時（3,000㎡以下は3個、3,000㎡を超える場合は1,000㎡につき1個追加する。） ・植栽路傍の場合は、各路線毎に行う。	・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足していなければならないが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。				
			⑫ ガス切断工	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材：50 μ mRy以下 二次部材：100 μ mRy以下	表面粗さとはJIS B 0601に規定する表面の粗さを表し、50 μ mRyとは表面粗さ50/1000mmの凸凹を示す。		
						ノッチ深さ	・目視 ・計測	主要部材：ノッチがあつてはならない。 二次部材：1mm以下。	ノッチ深さとは、ノッチ上線から谷までの深さを示す。		
						スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着しているが、こん跡を残さず容易にはく離するもの。			
						上縁の溶け	目視	わずかに丸みをおびているが、滑らかな状態のもの。			
			その他	平面度	目視	設計図書による（日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく）					
				ベベル精度	計測器による計測	設計図書による（日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく）					
				真直度	計測器による計測	設計図書による（日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく）					
			⑬ 溶接工	施工	必須	引張試験：開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状：JIS Z 3121 1号 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接施工法 図-17.4.1 開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工 種	種 別	試験 区分	試 験 項 目	試験方法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等 による 確認
工⑩ プラント再生舗装	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [3]- <u>218</u>	基準密度の94%以上 X ₁₀ 96以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道箇所：基準密度の92%以上	・定期的または随時(3,000㎡以下は3個、3,000㎡を超える場合は1,000㎡につき1個追加する。)。 複数路線の場合は、各路線毎に行う。	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ の規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。	86
⑱ ガス切断工	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材の <u>最大表面粗さ</u> 50μm以下 二次部材の <u>最大表面粗さ</u> 100μm以下 (<u>但し、切削による場合は50μm以下</u>)		<u>最大表面の粗さとは、JIS B 0601(2013)に規定する最大高さ粗さRZとする。</u>	87
			ノッチ深さ	・目視 ・計測	主要部材：ノッチがあつてはならない。 二次部材：1mm以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷までの深さを示す。	
			スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着しているが、痕跡を残さず容易にはく離するもの。			
			上縁の溶け	目視	わずかに丸みをおびているが、滑らかな状態のもの。			
	その他	平面度	目視	設計図書による。(日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく)				
		ベベル精度	計測器による計測	設計図書による。(日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく)				
		真直度	計測器による計測	設計図書による。(日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく)				
⑲ 溶接工	施工	必須	引張試験：開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状：JIS Z 3121 1号 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 <u>II鋼橋・鋼部材編20.8.4</u> 溶接施工法 <u>図-20.8.1</u> 開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑬ 溶接工	施工	必須	型曲げ試験（19mm未満裏曲げ）（19mm以上側曲げ）：開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。ただし、亀裂の発生原因がブローホールあるいはスラグ巻き込みであることが確認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合は許容するものとする。	試験片の形状：JIS Z 3122 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接施工法 図-17.4.1 開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	
			衝撃試験：開先溶接	JIS Z 2242	溶着金属及び溶接熱影響部で母材の規格値以上（それぞれ3個の平均）。	試験片の形状：JIS Z 2202 4号 試験片の採取位置：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接施工法 図-17.4.2衝撃試験片 試験片の個数：各部位につき3	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接施工法 図-17.4.1 開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	
			マクロ試験：開先溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があつてはならない。	試験片の個数：1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接施工法図-17.4.1 開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	
			非破壊試験：開先溶接	JIS Z 3104	引張側：2類以上 圧縮側：3類以上	試験片の個数：試験片継手全長	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接施工法図-17.4.1 開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑱ 溶接工	施工	必須	型曲げ試験(19mm未満裏曲げ)(19mm以上側曲げ)：開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。ただし、亀裂の発生原因がブローホールあるいはスラグ巻き込みである事が確認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合には許容するものとする。	試験片の形状：JIS Z 3122 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○
			衝撃試験：開先溶接	JIS Z 2242	溶接金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上(それぞれ3個の平均値)。	試験片の形状：JIS Z 2242 Vノッチ 試験片の採取位置：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.2衝撃試験片 試験片の個数：各部位につき3	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○
⑲ 溶接工	施工	必須	マクロ試験：開先溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があつてはならない。	試験片の個数：1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○
			非破壊試験：開先溶接	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.6外部きず検査 20.8.7内部きず検査の規定による	同左	試験片の個数：試験片継手全長	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。 (非破壊試験を行なう者の資格) ・磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305(非破壊試験-技術者の資格及び認証)に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。 ・放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	○

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑨ 溶接工	施 工	必 須	マクロ試験：すみ肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があつてはならない。	試験片の形状：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接 施工法図-17.4.3 すみ肉溶接試験（マクロ試験）溶接方法及び試験片の形状 試験片の個数：1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編17.4.4溶接 施工法図-17.4.1 開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって溶接施工試験を省略することができる。	
			引張試験：スタッド溶接	JIS Z 2241	道路橋示方書・同解説による	試験片の形状：JIS B 1198 試験片の個数：3	なお、過去同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	
			曲げ試験：スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状：JIS Z 3145 試験片の個数：3	なお、過去同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって溶接施工試験を省略することができる。	
			突合せ継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3104	引張側：2類以上 圧縮側：3類以上	RTの場合はJIS Z 3104による。 UTの場合はJIS Z 3060による。		

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑨溶接工	施工	必須	マクロ試験：すみ肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ肉溶接試験(マクロ試験)溶接方法及び試験片の形状 試験片の個数：1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ肉溶接試験(マクロ溶接)溶接方法及び試験片の形状による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○
			引張試験：スタッド溶接	JIS Z 2241	<u>降伏点は235N/mm以上、引張強さは 400～550N/mm、伸びは20%以上とする。ただし溶接で切れてはいけない。</u>	試験片の形状：JIS B 1198 試験片の個数：3	過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○
			曲げ試験：スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状：JIS Z 3145 試験片の個数：3	過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験を持つ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○
⑨溶接工	施工	必須	突合せ継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3104 <u>JIS Z 3060</u>	試験で検出されたきず寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならない。 <u>ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状のきずはあってはならない。</u> なお、放射線透過試験による場合において、板厚が25mm以下の試験については、以下を満たす場合には合格としてよい。 ・引張応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104付属書4(透過写真によるきずの像の分類方法)に示す2類以上とする。 ・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104付属書4(透過写真によるきずの像の分類方法)に示す3類以上とする。 なお、板厚が25mmを超える場合は、内部きず寸法の許容値を板厚の1/3とする。ただし、疲労の影響が考えられる継手では、所定の強度等級を満たす上で許容できるきず寸法はこの値より小さい場合があるので注意する。	<u>放射線透過試験の場合はJIS Z 3104による。</u> <u>超音波探傷試験(手探傷)の場合はJIS Z 3060による。</u>	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 表-解20.8.6及び表-解20.8.7に各継手の強度等級を満たす上での内部きず寸法の許容値が示されている。なお、表-解20.8.6及び表-解20.8.7に示されていない強度等級を低減させた場合などの継手内部きず寸法の許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 8.3.2継手の強度等級に示されている。 (非破壊検査を行う者の資格) ・放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	○

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑱ 溶接工	施 工	必 須	外観検査（余盛高さ）	・目視 ・ノギス等による計測	道路橋示方書・同解説による。			
			外観検査（すみ肉溶接サイズ）	・目視 ・ノギス等による計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定すみ肉サイズ及びのど厚を下回ってはならない。ただし、1 溶接線の両端各50mmを除く部分では、溶接長さの10%までの範囲で、サイズ及びのど厚ともに-1.0mmの誤差を認めるものとする。			
			外観検査（アンダーカット）	・目視 ・ノギス等による計測	アンダーカットの深さは0.5mm以下でなければならない。			
			外観検査（オーバーラップ）	・目視 ・ノギス等による計測	あってはならない。			
			外観検査（ビート表面の不整）	・目視 ・ノギス等による計測	ビート表面の凹凸は、ビート長さ25mmの範囲で3mm以下。			

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
⑬溶接工	施工	必須	外観形状検査(余盛り高さ)	・目視 ・ノギス等による計測	設計図書による。 設計図書に特に仕上げの指定のない開先溶接は、以下に示す範囲内の余盛りは仕上げなくてよい。余盛り高さが以下に示す値を超える場合は、ピード形状、特に止端部を滑らかに仕上げるものとする。 ピード幅(B [mm]) 余盛り高さ (h[mm]) $B < 15 : h \leq 3$ $15 \leq B < 25 : h \leq 4$ $25 \leq B : h \leq (4/25) \cdot B$	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		90
⑬溶接工	施工	必須	外観形状検査(すみ肉溶接サイズ)	・目視及びノギス等による計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定すみ肉サイズ及びのど厚を下回ってはならない。ただし、1溶接線の両端各50mmを除く部分では、溶接長さの10%までの範囲で、サイズ及びのど厚ともに±1.0mmの誤差を認める。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		90
⑬溶接工	施工	必須	外観形状検査(アンダーカット)	・目視及びノギス等による計測	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.6外部きず検査の規定による。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 表-解20.8.4及び表-解20.8.5に各継手の強度等級を満たすうえでのアンダーカットの許容値が示されている。表-解20.8.4及び表-解20.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編8.3.2継手の強度等級に示されている。	89
			外観検査(オーバーラップ)	・目視	あつてはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。		90
⑬溶接工	施工	必須	外観形状検査(ピード表面の凹凸)	・目視及びノギス等による計測	ピード表面の凹凸は、ピード長さ25mmの範囲で3mm以下	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		89

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試験区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑨溶接工	施工	必須	外観検査（アークスタッド）	・目視 ・ノギス等による計測	・余盛り形状の不整：余盛りは全周にわたり包囲していなければならない。なお、余盛りは高さ1mm、幅0.5mm以上 ・クワック及びスフグ巻込み：あつてはならない。 ・アンダーカット：するどい切欠状のアンダーカットがあつてはならない。ただし、グラインダー仕上げ量が0.5mm以内に納まるものは仕上げて合格とする。 ・スタッドジベルの仕上り高さ：（設計値±2mm）をこえてはならない。			
		その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	われなどの欠陥を生じないものを合格。	外観検査の結果が不合格となったスタッドジベルについて全数。 外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から1%について抜き取り曲げ検査を行なうものとする。	・余盛が包囲していないスタッドジベルは、その方向と反対の方向15°の角度まで曲げるものとする。 ・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げたままにしておくものとする。	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
①9 溶接工	施工	必須	外観検査(アークスタッド)	目視及びノギス等による計測	- 余盛り形状の不整：余盛りは全周にわたり包囲していなければならない。なお、余盛りは高さ1mm幅0.5mm以上 - 割れ及びスラグ巻込み：あつてはならない。 - アンダーカット：鋭い切欠状のアンダーカットがあつてはならない。ただし、グラインダー仕上げ量が0.5mm以内に納まるものは仕上げて合格とする。 - スタッドジベルの仕上り高さ：(設計値±2mm)をこえてはならない。	<u>検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。</u>		90
①9 溶接工	施工	必須	<u>外観形状検査(ビード表面のビット)</u>	<u>・目視及びノギス等による計測</u>	断面に考慮する突合せ溶接継手、十字溶接継手、T溶接継手、角溶接継手には、ビード表面にビットがあつてはならない。その他のすみ肉溶接及び部分溶込み開先溶接には、1継手につき3個または継手長さ1mにつき3個までを許容する。 <u>ただし、ビットの大きさが1mm以下の場合、3個を1個として計算する。</u>	<u>検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。</u>		89
①9 溶接工	施工	必須	外観検査(割れ)	・目視	<u>あつてはならない。</u>	<u>検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。目視は全延長実施する。ただし、判定が困難な場合は、磁粉探傷試験または浸透探傷試験を用いる。</u>	<u>磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305(非破壊試験—技術者の資格及び認証)に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。</u>	89
①9 溶接工	施工	その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格。	外観検査の結果が不合格となったスタッドジベルについて全数。 外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から1%について抜取り曲げ検査を行うものとする。	余盛りが包囲していないスタッドジベルは、その方向と反対の方向15°の角度まで曲げるものとする。 ・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げたままにしておくものとする。	90

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行

工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
⑩工場製作工(鋼橋用鋼材)	材 料	必 須	外観検査 (主部材・代表部)	現物照合		現物立会いによる目視及びリングマーク照合を行い、一致すること。 その他すべての項目がミルシートで照合してすべて一致すること。		
			外観検査 (主部材・その他)	帳票確認		すべての項目がミルシートで照合してすべて一致すること。		
			外観検査 (付属部材)	帳票確認		すべての項目がミルシートで照合してすべて一致すること。		
			機械試験	JISによる		JISによる		
⑫ブロック舗装工	材 料	必 須	曲げ試験	JIS A 5371	1)歩道コンクリート平板等 ・ 300×300×60…12kN以上 ・ 300×330×60…13kN以上 2)歩道コンクリート平板等 [研磨タイプ、研磨+ショットタイプ] ・ 300×300×60…12kN以上	種類ごとに2,000枚につき1回以上。 1回 (2個)	事前に品質が定まっているものについては製造者による試験成績表をもって試験の実施に代えることができる。	
				JIS A 5411	テラゾブロック等 ・ 有筋 : 6.0Mpa(61kgf/cm ²)以上 ・ 無筋 : 5.0Mpa(51kgf/cm ²)以上	2,000枚につき1回以上。1回 (3個)	事前に品質が定まっているものについては製造者による試験成績表をもって試験の実施に代えることができる。	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試験方法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
㊹工場製作工（鋼橋用鋼材）	材 料	必 須	<u>外観・規格</u> <u>(主部材)</u>	現物照合、 <u>帳票確認</u>		<u>現物とミルシートの整合性が確認できること。</u> <u>規格、品質がミルシートで確認できること。</u>		<u>○</u>
			外観検査 (付属部材)	<u>目視及び計測</u>	<u>JISによる</u>	<u>JISによる。</u>		
			<u>機械試験（JISマーク表示品以外かつミ</u> <u>ルシート照合不可な主部材）</u>	<u>JISによる</u>	<u>JISによる</u>	<u>JISによる。</u>	<u>試験対象とする材料は監督職員と協議のうえ選定</u> <u>する。</u>	

品質管理基準及び規格値 新旧対比表

現 行								
工 種	種 別	試 験 区 分	試 験 項 目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
② ブロック舗装工	材 料	必 須	コンクリートの 曲げ強度試験	JIS A 5371	インターロッキングブロック ・3.0 (Mpa) 以上 インターロッキングブロック [研磨タイプ] ・3.0 (Mpa) 以上	2,000枚につき1回、1回 (3個)	事前に品質が定まっているものについては製造者による試験成績表をもって試験の実施に代えることができる。	
	施 工	必 須	すべり抵抗値試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-17	1) 歩道コンクリート平板等 [研磨タイプ、研磨+ショットタイプ]・ 個々のBPNは30以上 ・平均のBPNは40以上 (標準偏差が5以内) 2) テラゾブロック等 ・個々のBPNは30以上 ・平均のBPNは40以上 (標準偏差が5以内) インターロッキングブロック [研磨タイプ] ・個々のBPNは30以上 ・平均のBPNは40以上 (標準偏差が5以内)	種類ごとに7000枚及び路線単位につき1回以上、1回 (7個) ※ 商店街路については、横断方向に3断面を基本とする	※1測点につき各5回行う。 工事請負共通仕様書 (道路・河川土木工事) 第Ⅲ編 2-3-11ブロック舗装工8 (12) による。	
③ 電線共同溝工	施 工 後 試 験	必 須	接続性能試験	工事請負共通仕様書 (道路・河川土木工事) 道・Ⅲ-7-4-3 参照	圧力低下が2,000KN/m ² 以下であること。	管路設置後、全管路数について実施する。	NTT本体管路に適用する。 (但し、フリーアクセス管路150についてはこの限りではない。)	
			導通性能試験 (A)	工事請負共通仕様書 (道路・河川土木工事) 道・Ⅲ-7-4-3 参照	スムーズに通過すること。	管路設置後、全管路数について実施する。	NTT・CATV・有線・道路管理者管路に適用する。	
			導通性能試験 (B)	工事請負共通仕様書 (道路・河川土木工事) 道・Ⅲ-7-4-3 参照	スムーズに通過すること。	管路設置後、全管路数について実施する。	関西電力及びマイ・オプティコム管路に適用する。	

改 定' (変更箇所は赤字下線付き及び赤色着色部)								頁番号
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
㊸ ブロック 舗装工	材料	必須	コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 5371	・歩道部(車両乗り入れ含む) 3.0N/mm ² ・車道部 5.0N/mm ²	種類ごとに2,000枚につき1回以上。1回(2個)	事前に品質が定まっているものについては製造者による試験成績表をもって試験の実施に代えることができる。	
				JIS A 5371	・インターロッキングブロック 3.0 (Mpa) 以上 ・インターロッキングブロック [研磨タイプ] 3.0 (Mpa) 以上	2,000枚につき1回。1回(3個)		
				JIS A 5411	テラゾブロック等 ・有筋: 6.0Mpa (61kgf/cm ²) 以上 ・無筋: 5.0Mpa (51kgf/cm ²) 以上	2,000枚につき1回以上。1回(3個)		
工㊸ ブロック 舗装	施工	必須	すべり抵抗値試験	舗装調査・試験法便覧 [3] -17	・歩行者系道路 40BPN以上 ・車道(車両乗り入れ部含む) 60BPN以上 ※インターロッキングブロック舗装設計施工要領(H29.3)より	種類ごとに7,000枚及び路線単位につき1回以上。1回(7個) ※ 商店街路については、横断方向に3断面を基本とする	※1側点につき各5回行う。 工事請負共通仕様書(道路・河川土木工事) 第Ⅲ編2-3-11ブロック舗装工8 (12) による。	
㊸ 電線 共同溝	施工後試験	必須	接続性試験	工事請負共通仕様書(道路・河川土木工事) 道・3-7-4-3参照	圧力低下が2,000KN/m ² 以下であること。	管路設置後、全管路数について実施する。	NTT本体管路に適用する。 (但し、フリーアクセス管路150についてはこの限りではない。)	○
			導通性能試験 (A)	工事請負共通仕様書(道路・河川土木工事) 道・3-7-4-3参照	スムーズに通過すること。	管路設置後、全管路数について実施する。	NTT・CATV・有線・道路管理者管路に適用する。	○
			導通性能試験 (B)	工事請負共通仕様書(道路・河川土木工事) 道・3-7-4-3参照	スムーズに通過すること。	管路設置後、全管路数について実施する。	関西電力及びKAI・オプティコム管路に適用する。	○